

「平成28年経済センサス-活動調査」の速報（要約）（新潟県分の状況）

平成29年8月10日
新潟県総務管理部統計課

1 概況

- 平成28年6月1日現在の企業等数は、7,211減の8万3,414企業（前回（平成24年2月1日現在）比▲8.0%減）で同第14位（全国シェア2.2%）
- 本県の売上高は、28年調査（平成27年）で2兆6,810億円増の15兆5,993億円（24年調査（平成23年）比+20.8%増）となり全国第15位（全国シェア1.0%）
- 付加価値額は、4,393億円増の3兆4,168億円（同+14.8%増）となり同16位（同1.2%）
- 平成28年6月1日現在の事業所数は、5,444事業所減の11万5,551事業所（前回（平成24年2月1日現在）比▲4.5%減）で全国第14位（全国シェア2.1%）
- 従業者数は、3,655人減の102万9,817人（同▲0.4%減）で同第14位（同1.8%）

表1 主要指標の結果

指標	新潟県	増減率(%) (24年調査比)	全国順位(全国シェア)		全国	増減率(%) (24年調査比)
			24年調査	28年調査		
企業等数	8万3,414企業	▲8.0	13位(2.2%)	14位(2.2%)	386万6,537企業	▲6.3
売上高	15兆5,993億円	+20.8	13位(1.0%)	15位(1.0%)	1,603兆4,638億円	+20.1
付加価値額	3兆4,168億円	+14.8	14位(1.2%)	16位(1.2%)	294兆7,949億円	+20.5
事業所数	11万5,551事業所	▲4.5	14位(2.1%)	14位(2.1%)	562万2,238事業所	▲2.5
従業者数	102万9,817人	▲0.4	14位(1.9%)	14位(1.8%)	5,743万9,652人	+2.9

注1：本調査は、以下に掲げる事業所・企業等を除く国内全ての事業所・企業について行った。以下同じ。

①国及び地方公共団体の事業所

②日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

③日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

④日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

⑤日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

注2：平成28年経済センサス-活動調査（以下「28年調査」という。）は、経理事項が平成27年1年間、経理事項以外の項目が平成28年6月1日現在の数値である。平成24年経済センサス-活動調査（以下「24年調査」という。）は、経理事項が平成23年1年間、経理事項以外の項目が平成24年2月1日現在の数値である。以下同じ。

注3：「売上高」は、「売上（収入）金額」をいう。「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注4：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の数式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

注5：経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、28年調査においては、消費税込みで補正した上で集計した。一方、24年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

表3 都道府県別事業所数及び従業者数

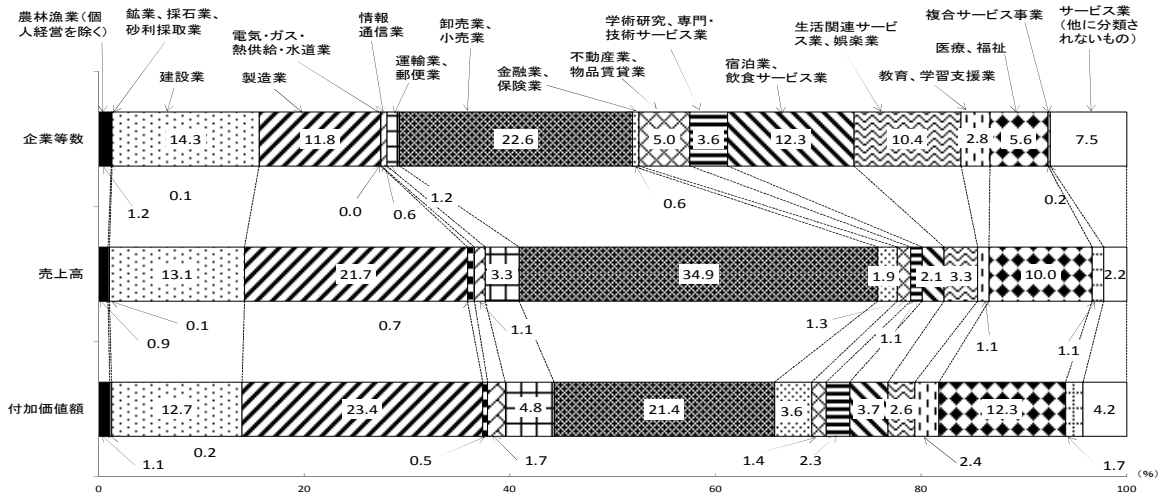
都道府県	事業所数					従業者数						
	24年	全国順位	28年	全国順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	24年(人)	全国順位	28年(人)	全国順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)
全 国	5,768,489	-	5,622,238	-	▲ 2.5	100.0	55,837,252	-	57,439,652	-	2.9	100.0
北 海 道	242,432	⑥	234,492	⑥	▲ 3.3	4.2	2,159,641	⑧	2,176,537	⑧	0.8	3.8
青 森 県	61,549	③⑩	59,183	③⑩	▲ 3.8	1.1	503,372	③⑩	500,991	③⑩	▲ 0.5	0.9
岩 手 県	59,537	③⑩	59,730	③⑩	0.3	1.1	509,979	③⑩	530,056	③⑩	3.9	0.9
宮 城 県	98,190	⑩	102,644	⑩	4.5	1.8	955,780	⑩	1,014,658	⑩	6.2	1.8
秋 田 県	52,285	⑩	49,587	⑩	▲ 5.2	0.9	418,749	⑩	414,947	⑩	▲ 0.9	0.7
山 形 県	59,304	⑩	56,734	⑩	▲ 4.3	1.0	479,223	⑩	478,100	⑩	▲ 0.2	0.8
福 島 県	89,518	⑩	88,635	⑩	▲ 1.0	1.6	782,816	⑩	813,638	⑩	3.9	1.4
茨 城 県	122,835	⑩	118,440	⑩	▲ 3.6	2.1	1,216,659	⑩	1,239,884	⑩	1.9	2.2
栃 木 県	92,263	⑩	88,612	⑩	▲ 4.0	1.6	865,025	⑩	883,148	⑩	2.1	1.5
群 馬 県	96,546	⑩	92,446	⑩	▲ 4.2	1.6	878,540	⑩	904,839	⑩	3.0	1.6
埼 玉 県	258,199	⑤	252,194	⑤	▲ 2.3	4.5	2,492,294	⑤	2,590,119	⑤	3.9	4.5
千 葉 県	200,702	⑨	198,194	⑨	▲ 1.2	3.5	2,042,622	⑨	2,130,214	⑨	4.3	3.7
東 京 都	701,848	①	694,647	①	▲ 1.0	12.4	8,655,267	①	9,146,493	①	5.7	15.9
神 奈 川 県	313,856	④	310,794	④	▲ 1.0	5.5	3,370,740	④	3,493,315	④	3.6	6.1
新 潟 県	120,995	⑭	115,551	⑭	▲ 4.5	2.1	1,033,472	⑭	1,029,817	⑭	▲ 0.4	1.8
富 山 県	55,397	⑩	52,984	⑩	▲ 4.4	0.9	507,159	⑩	512,317	⑩	1.0	0.9
石 川 県	64,173	⑩	61,722	⑩	▲ 3.8	1.1	538,709	⑩	541,928	⑩	0.6	0.9
福 井 県	44,160	⑩	42,722	⑩	▲ 3.3	0.8	372,509	⑩	379,818	⑩	2.0	0.7
山 梨 県	45,636	⑩	43,412	⑩	▲ 4.9	0.8	367,195	⑩	369,481	⑩	0.6	0.6
長 野 県	112,369	⑩	108,360	⑩	▲ 3.6	1.9	923,685	⑩	934,253	⑩	1.1	1.6
岐 卓 県	104,946	⑩	100,523	⑩	▲ 4.2	1.8	882,086	⑩	888,330	⑩	0.7	1.5
静 岡 県	184,470	⑩	175,667	⑩	▲ 4.8	3.1	1,736,157	⑩	1,732,495	⑩	▲ 0.2	3.0
愛 知 県	331,581	③	325,300	③	▲ 1.9	5.8	3,637,298	③	3,804,470	③	4.6	6.6
三 重 県	82,365	⑩	79,846	⑩	▲ 3.1	1.4	795,969	⑩	809,368	⑩	1.7	1.4
滋 賀 県	58,057	⑩	57,005	⑩	▲ 1.8	1.0	590,842	⑩	607,138	⑩	2.8	1.1
京 都 府	125,948	⑩	119,555	⑩	▲ 5.1	2.1	1,118,404	⑩	1,146,566	⑩	2.5	2.0
大 阪 府	442,249	②	427,765	②	▲ 3.3	7.6	4,334,776	②	4,453,428	②	2.7	7.8
兵 庫 県	231,113	⑦	224,082	⑦	▲ 3.0	4.0	2,173,594	⑦	2,227,913	⑦	2.5	3.9
奈 良 県	49,409	⑩	48,580	⑩	▲ 1.7	0.9	427,579	⑩	441,092	⑩	3.2	0.8
和 歌 山 県	51,133	⑩	48,328	⑩	▲ 5.5	0.9	376,733	⑩	378,062	⑩	0.4	0.7
鳥 取 県	27,492	⑩	26,579	⑩	▲ 3.3	0.5	226,944	⑩	231,711	⑩	2.1	0.4
島 根 県	37,225	⑩	35,614	⑩	▲ 4.3	0.6	292,056	⑩	291,196	⑩	▲ 0.3	0.5
岡 山 県	85,833	⑩	83,993	⑩	▲ 2.1	1.5	805,627	⑩	830,804	⑩	3.1	1.4
広 島 県	135,296	⑩	132,107	⑩	▲ 2.4	2.3	1,287,533	⑩	1,313,777	⑩	2.0	2.3
山 口 県	65,985	⑩	63,245	⑩	▲ 4.2	1.1	584,608	⑩	582,810	⑩	▲ 0.3	1.0
徳 島 県	39,217	⑩	37,248	⑩	▲ 5.0	0.7	306,064	⑩	305,370	⑩	▲ 0.2	0.5
香 川 県	50,047	⑩	48,321	⑩	▲ 3.4	0.9	426,402	⑩	433,804	⑩	1.7	0.8
愛 媛 県	68,510	⑩	65,540	⑩	▲ 4.3	1.2	576,727	⑩	570,772	⑩	▲ 1.0	1.0
高 知 県	38,378	⑩	36,405	⑩	▲ 5.1	0.6	281,772	⑩	280,954	⑩	▲ 0.3	0.5
福 岡 県	224,833	⑧	225,455	⑦	0.3	4.0	2,174,722	⑥	2,260,439	⑥	3.9	3.9
佐 賀 県	39,101	⑩	38,429	⑩	▲ 1.7	0.7	349,694	⑩	358,853	⑩	2.6	0.6
長 崎 県	65,467	⑩	63,554	⑩	▲ 2.9	1.1	551,755	⑩	541,078	⑩	▲ 1.9	0.9
熊 本 県	79,219	⑩	74,529	⑩	▲ 5.9	1.3	701,614	⑩	695,617	⑩	▲ 0.9	1.2
大 分 県	56,303	⑩	54,775	⑩	▲ 2.7	1.0	485,108	⑩	485,987	⑩	0.2	0.8
宮 崎 県	54,955	⑩	52,928	⑩	▲ 3.7	0.9	450,481	⑩	451,492	⑩	0.2	0.8
鹿 児 島 県	80,279	⑩	77,663	⑩	▲ 3.3	1.4	674,469	⑩	673,662	⑩	▲ 0.1	1.2
沖 縄 県	67,284	⑩	68,119	⑩	1.2	1.2	514,802	⑩	557,911	⑩	8.4	1.0

(注1) 事業所数は事業内容不詳の事業所を含め集計した。
(注2) 従業者数は男女別が不詳の従業者を含め集計した。

2 企業等数、売上高、付加価値額の状況

- 企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万 8,887 企業（全産業の 22.6%）と最も多く、次いで「建設業」が1万 1,942 企業（同 14.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が1万 250 企業（同 12.3%）などとなっている。
- 売上高をみると、「卸売業、小売業」が5兆 4,447 億円（全産業の 34.9%）と最も多く、次いで「製造業」が3兆 3,822 億円（同 21.7%）、「建設業」が2兆 496 億円（同 13.1%）などとなっている。
- 付加価値額をみると、「製造業」が7,998 億円（全産業の 23.4%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が7,322 億円（同 21.4%）、「建設業」が4,339 億円（同 12.7%）などとなっている。（図1、表4）

図1 企業等数、売上高及び付加価値額の産業大分類別構成比（新潟県）



(注) 売上高、付加価値額の構成比は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

表4 産業大分類別企業等数、売上高及び付加価値額の状況（新潟県）

産業大分類	企業等数				売上高(百万円)				付加価値額(百万円)				付加価値率(%)	
	24年	28年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	23年	27年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	23年	27年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	23年	27年
合計	90,625	83,414	▲ 8.0	100.0	12,918,355	15,599,329	20.8	100.0	2,977,512	3,416,794	14.8	100.0	23.0	21.9
農林漁業(個人経営を除く)	983	1,027	▲ 4.5	1.2	145,436	143,280	▲ 1.5	0.9	42,834	37,000	▲ 13.6	1.1	29.5	25.8
鉱業、採石業、砂利採取業	71	57	▲ 19.7	0.1	14,265	21,404	50.0	0.1	2,894	5,787	100.0	0.2	20.3	27.0
建設業	13,149	11,942	▲ 9.2	14.3	1,644,619	2,049,612	24.6	13.1	340,800	433,929	27.3	12.7	20.7	21.2
製造業	11,085	9,850	▲ 11.1	11.8	3,014,546	3,382,214	12.2	21.7	701,321	799,840	14.0	23.4	23.3	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23	28	21.7	0.0	74,250	103,433	39.3	0.7	12,398	16,232	30.9	0.5	16.7	15.7
情報通信業	474	493	4.0	0.6	120,674	165,510	37.2	1.1	42,176	58,367	38.4	1.7	35.0	35.3
運輸業、郵便業	1,105	1,013	▲ 8.3	1.2	430,719	512,983	19.1	3.3	132,673	162,755	22.7	4.8	30.8	31.7
卸売業、小売業	21,602	18,887	▲ 12.6	22.6	4,955,839	5,444,729	9.9	34.9	683,490	732,243	7.1	21.4	13.8	13.4
金融業、保険業	587	533	▲ 9.2	0.6	278,591	295,529	6.1	1.9	125,139	123,803	▲ 1.1	3.6	44.9	41.9
不動産業、物品賃貸業	4,525	4,147	▲ 8.4	5.0	189,485	201,383	6.3	1.3	49,072	47,528	▲ 3.1	1.4	25.9	23.6
学術研究、専門・技術サービス業	3,135	3,042	▲ 3.0	3.6	150,293	176,020	17.1	1.1	69,107	78,548	13.7	2.3	46.0	44.6
宿泊業、飲食サービス業	10,971	10,250	▲ 6.6	12.3	284,288	329,777	16.0	2.1	110,587	127,309	15.1	3.7	38.9	38.6
生活関連サービス業、娯楽業	9,128	8,703	▲ 4.7	10.4	304,937	510,390	67.4	3.3	68,062	89,085	30.9	2.6	22.3	17.5
教育、学習支援業	2,498	2,342	▲ 6.2	2.8	142,127	173,355	22.0	1.1	70,078	80,306	14.6	2.4	49.3	46.3
医療、福祉	4,581	4,704	2.7	5.6	671,680	1,564,518	132.9	10.0	356,157	420,897	18.2	12.3	53.0	26.9
複合サービス事業	193	180	▲ 6.7	0.2	190,661	174,531	▲ 8.5	1.1	48,842	58,012	18.8	1.7	25.6	33.2
サービス業(他に分類されないもの)	6,515	6,216	▲ 4.6	7.5	305,945	350,661	14.6	2.2	121,882	145,153	19.1	4.2	39.8	41.4

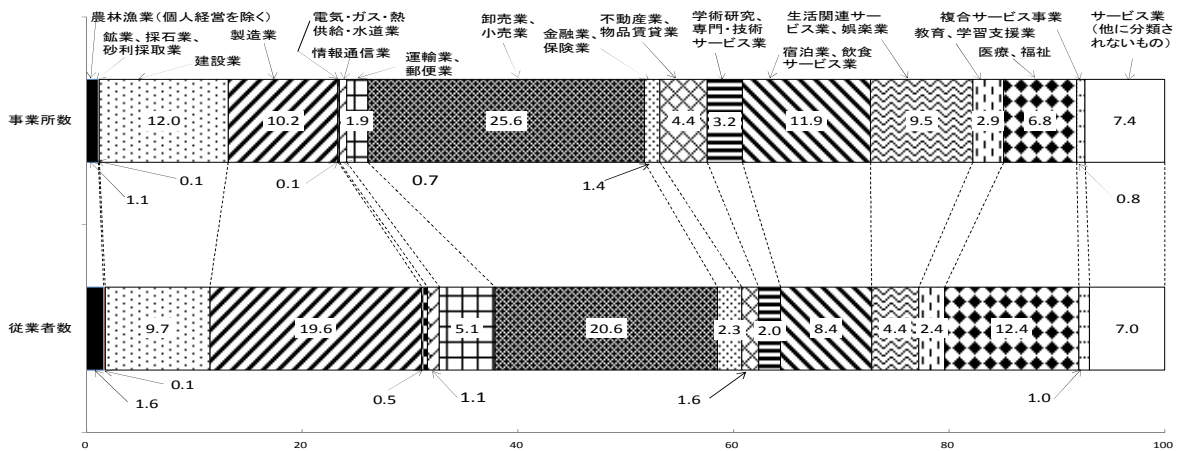
(注) 売上高、付加価値額、付加価値率は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

3 事業所数、従業者数の状況

(1) 産業大分類別事業所数、従業者数の状況

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万9,072事業所（全産業の25.6%）と最も多く、次いで「建設業」が1万3,562事業所（同12.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が1万3,469事業所（同11.9%）などとなっている。
- 産業大分類別に従業者をみると、「卸売業、小売業」が21万2,491人（全産業の20.6%）と最も多く、次いで「製造業」が20万2,356人（同19.6%）、「医療、福祉」が12万8,140人（同12.4%）などとなっている。（図2、表5）

図2 事業所数、従業者数の産業大分類別構成比（新潟県）



- (注1) 産業別の事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 (注2) 産業別の事業所数は事業内容不詳の事業所を含め集計した。
 (注3) 産業別の従業者数は男女別が不詳の従業者を含め集計した。

表5 産業大分類別事業所数及び従業者数（新潟県）

産業大分類	事業所数				従業者数			
	24年	28年	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	24年 (人)	28年 (人)	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)
総計(事業内容不詳を含む)	120,995	115,551	▲ 4.5	—	—	—	—	—
合計(事業内容不詳を除く)	117,675	113,354	▲ 3.7	100.0	1,033,472	1,029,817	▲ 0.4	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	1,208	1,229	▲ 1.7	1.1	15,899	16,308	▲ 2.6	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	105	99	▲ 5.7	0.1	1,888	1,484	▲ 21.4	0.1
建設業	14,661	13,562	▲ 7.5	12.0	106,027	100,025	▲ 5.7	9.7
製造業	12,475	11,537	▲ 7.5	10.2	204,641	202,356	▲ 1.1	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	131	164	▲ 25.2	0.1	5,133	5,306	▲ 3.4	0.5
情報通信業	831	772	▲ 7.1	0.7	12,076	11,559	▲ 4.3	1.1
運輸業、郵便業	2,300	2,209	▲ 4.0	1.9	55,671	53,002	▲ 4.8	5.1
卸売業、小売業	31,149	29,072	▲ 6.7	25.6	216,190	212,491	▲ 1.7	20.6
金融業、保険業	1,786	1,643	▲ 8.0	1.4	24,699	23,195	▲ 6.1	2.3
不動産業、物品賃貸業	5,307	4,971	▲ 6.3	4.4	16,062	16,110	▲ 0.3	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	3,677	3,681	▲ 0.1	3.2	21,712	20,990	▲ 3.3	2.0
宿泊業、飲食サービス業	13,779	13,469	▲ 2.2	11.9	89,803	86,981	▲ 3.1	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	11,028	10,763	▲ 2.4	9.5	46,099	45,180	▲ 2.0	4.4
教育、学習支援業	3,270	3,241	▲ 0.9	2.9	24,749	24,641	▲ 0.4	2.4
医療、福祉	6,624	7,671	▲ 15.8	6.8	111,183	128,140	▲ 15.3	12.4
複合サービス事業	877	887	▲ 1.1	0.8	7,926	10,297	▲ 29.9	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	8,467	8,384	▲ 1.0	7.4	73,714	71,752	▲ 2.7	7.0

- (注1) 産業別の事業所数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 (注2) 産業別の従業者数には男女別の不詳を含め集計した。

(2) 県内市町村別事業所数及び従業者数

- 市町村別に事業所数をみると、新潟市が3万6,821事業所（全県の31.9%）と最も多く、次いで長岡市が1万3,932事業所（同12.1%）、上越市が9,708事業所（同8.4%）などとなっている。平成24年2月と比べると、聖籠町を除いた市町村で減少し、全県で▲4.5%減となっている。減少率の高い3市町村は湯沢町の▲11.6%減、関川村の▲10.5%減、出雲崎町の▲10.0%減となっている。
- 市町村別に従業者数をみると、新潟市が36万6,445人（全県の35.6%）と最も多く、次いで長岡市が13万3,478人（同13.0%）、上越市が8万6,649人（同8.4%）などとなっている。平成24年2月と比べると、18市町村が減少し、全県で▲0.4%減となっている。減少率の高い3市町村は粟島浦村の▲21.5%減、湯沢町▲17.1%減、出雲崎町が▲12.0%減となっている（表6）。

表6 県内市町村別事業所数及び従業者数

市町村	事業所数					従業者数						
	24年	県内順位	28年	県内順位	増減率(%)	県内に占める割合(%)	24年(人)	県内順位	28年(人)	県内順位	増減率(%)	県内に占める割合(%)
新潟県	120,995	-	115,551	-	▲ 4.5	100.0	1,033,472	-	1,029,817	-	▲ 0.4	100.0
新潟市	37,354	①	36,821	①	▲ 1.4	31.9	362,807	①	366,445	①	1.0	35.6
北区	2,940		2,843		▲ 3.3	2.5	29,143		28,735		▲ 1.4	2.8
東区	5,066		4,954		▲ 2.2	4.3	52,868		53,303		0.8	5.2
中央区	13,701		13,709		0.1	11.9	140,117		140,038		▲ 0.1	13.6
江南区	2,966		2,927		▲ 1.3	2.5	29,633		29,984		1.2	2.9
秋葉区	2,721		2,638		▲ 3.1	2.3	21,118		21,148		0.1	2.1
南区	2,003		1,938		▲ 3.2	1.7	18,622		19,560		5.0	1.9
西区	5,266		5,259		▲ 0.1	4.6	50,092		52,561		4.9	5.1
西蒲区	2,691		2,553		▲ 5.1	2.2	21,214		21,116		▲ 0.5	2.1
長岡市	14,501	②	13,932	②	▲ 3.9	12.1	132,704	②	133,478	②	0.6	13.0
三条市	6,216	④	5,964	④	▲ 4.1	5.2	51,043	④	50,800	④	▲ 0.5	4.9
柏崎市	4,534	⑥	4,195	⑦	▲ 7.5	3.6	40,055	⑥	38,520	⑦	▲ 3.8	3.7
新発田市	4,529	⑦	4,325	⑥	▲ 4.5	3.7	37,839	⑦	38,958	⑥	3.0	3.8
小千谷市	1,963	⑧	1,865	⑯	▲ 5.0	1.6	17,743	⑭	17,792	⑬	0.3	1.7
加茂市	1,507	⑯	1,380	⑰	▲ 8.4	1.2	9,686	⑳	9,770	⑰	0.9	0.9
十日町市	3,490	⑪	3,190	⑪	▲ 8.6	2.8	23,976	⑩	23,167	⑩	▲ 3.4	2.2
見附市	1,973	⑰	1,806	⑱	▲ 8.5	1.6	15,315	⑰	14,648	⑱	▲ 4.4	1.4
村上市	3,550	⑩	3,327	⑩	▲ 6.3	2.9	25,479	⑨	25,129	⑨	▲ 1.4	2.4
燕市	5,902	⑤	5,538	⑤	▲ 6.2	4.8	42,890	⑤	43,152	⑤	0.6	4.2
糸魚川市	2,638	⑫	2,435	⑫	▲ 7.7	2.1	19,525	⑫	19,339	⑫	▲ 1.0	1.9
妙高市	2,000	⑯	1,808	⑰	▲ 9.6	1.6	15,887	⑯	14,062	⑱	▲ 11.5	1.4
五泉市	2,459	⑬	2,303	⑬	▲ 6.3	2.0	18,447	⑬	17,778	⑭	▲ 3.6	1.7
上越市	10,236	③	9,708	③	▲ 5.2	8.4	87,002	③	86,649	③	▲ 0.4	8.4
阿賀野市	2,056	⑮	1,963	⑮	▲ 4.5	1.7	16,432	⑮	16,901	⑮	2.9	1.6
佐渡市	4,126	⑧	3,816	⑧	▲ 7.5	3.3	23,062	⑪	22,297	⑪	▲ 3.3	2.2
魚沼市	2,309	⑭	2,158	⑭	▲ 6.5	1.9	15,008	⑱	14,642	⑰	▲ 2.4	1.4
南魚沼市	3,714	⑨	3,442	⑨	▲ 7.3	3.0	27,666	⑧	26,260	⑧	▲ 5.1	2.5
胎内市	1,407	⑳	1,349	⑳	▲ 4.1	1.2	12,548	⑲	12,810	⑲	2.1	1.2
聖籠町	627	㉓	629	㉒	0.3	0.5	11,124	㉒	11,490	㉒	3.3	1.1
弥彦村	412	㉖	395	㉖	▲ 4.1	0.3	3,105	㉖	3,311	㉖	6.6	0.3
田上町	471	㉕	439	㉕	▲ 6.8	0.4	3,288	㉕	3,336	㉕	1.5	0.3
阿賀町	628	㉒	588	㉓	▲ 6.4	0.5	3,731	㉔	3,792	㉔	1.6	0.4
出雲崎町	280	㉘	252	㉘	▲ 10.0	0.2	1,564	㉙	1,377	㉙	▲ 12.0	0.1
湯沢町	891	㉑	788	㉑	▲ 11.6	0.7	6,967	㉒	5,775	㉒	▲ 17.1	0.6
津南町	553	㉔	523	㉔	▲ 5.4	0.5	3,900	㉓	3,810	㉓	▲ 2.3	0.4
刈羽村	231	㉙	216	㉙	▲ 6.5	0.2	2,383	㉗	2,189	㉗	▲ 8.1	0.2
関川村	371	㉗	332	㉗	▲ 10.5	0.3	2,077	㉘	1,968	㉘	▲ 5.2	0.2
粟島浦村	67	㉚	64	㉚	▲ 4.5	0.1	219	㉚	172	㉚	▲ 21.5	0.0

(注) 事業所数は事業内容不詳の事業所を含め集計した。従業者数は男女別が不詳の従業者を含め集計した。

(3) 従業者（正社員、非正社員）の状況

- 従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が89万8,261人（従業者全体の87.2%、平成24年2月1日現在比+1.3%増）、「有給役員」が7万1,036人（同6.9%、同▲10.8%減）、「個人業主・無給の家族従業者」が6万520人（同5.9%、同▲9.5%減）となっている（表7）。
- 「雇用者」の内訳をみると、「正社員、正職員」が56万9,864人（雇用者全体の63.4%、平成24年2月1日比+2.0%増）、「正社員・正職員以外の雇用者」（※）が32万8,397人（同36.6%、同+0.0%増）となっている（表8）。
- 雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員以外の雇用者」が37.0%から36.6%に低下し、「正社員・正職員」が63.0%から63.4%に上昇している。（表8）
 ※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「（常用雇用者）正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。
- 産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が91.9%と最も高く、次いで「建設業」が87.6%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が87.5%などとなっている（表8）。

表7 従業上の地位別従業者数（新潟県）

従業上の地位	24年(人)	28年(人)	増減率		合計に占める割合(%)
			(%)	(%)	
合計	1,033,472	1,029,817	▲ 0.4		100.0
個人業主・無給の家族従業者	66,874	60,520	▲ 9.5		5.9
有給役員	79,609	71,036	▲ 10.8		6.9
雇用者	886,989	898,261	1.3		87.2
正社員・正職員	558,625	569,864	2.0		55.3
正社員・正職員以外の雇用者	328,364	328,397	0.0		31.9

(注1) 従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 従業者数は男女別が不詳の従業者を含め集計した。

表8 産業大分類別雇用者数（正社員・非正社員）（新潟県）

産業大分類	24年				28年				増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	正社員・正職員		正社員・正職員以外(人)		正社員・正職員		正社員・正職員以外(人)		正社員・正職員		正社員・正職員以外(%)	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	558,625	63.0	328,364	37.0	569,864	63.4	328,397	36.6	2.0	0.0	63.4	36.6
農林漁業(個人経営を除く)	5,150	41.0	7,421	59.0	5,677	43.5	7,361	56.5	10.2	▲ 0.8	43.5	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,490	86.6	230	13.4	1,183	87.5	169	12.5	▲ 20.6	▲ 26.5	87.5	12.5
建設業	70,367	84.1	13,283	15.9	70,088	87.6	9,889	12.4	▲ 0.4	▲ 25.6	87.6	12.4
製造業	145,176	78.4	39,926	21.6	144,995	78.4	39,971	21.6	▲ 0.1	0.1	78.4	21.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,622	91.9	408	8.1	4,796	91.9	423	8.1	3.8	3.7	91.9	8.1
情報通信業	9,069	81.1	2,120	18.9	9,158	85.5	1,547	14.5	1.0	▲ 27.0	85.5	14.5
運輸業、郵便業	39,055	73.2	14,316	26.8	37,622	73.8	13,355	26.2	▲ 3.7	▲ 6.7	73.8	26.2
卸売業、小売業	94,203	52.4	85,691	47.6	95,783	52.7	85,996	47.3	1.7	0.4	52.7	47.3
金融業、保険業	18,675	80.4	4,563	19.6	17,196	78.1	4,827	21.9	▲ 7.9	5.8	78.1	21.9
不動産業、物品賃貸業	6,001	66.2	3,069	33.8	6,335	64.1	3,544	35.9	5.6	15.5	64.1	35.9
学術研究、専門・技術サービス業	13,880	81.1	3,242	18.9	13,619	82.0	2,989	18.0	▲ 1.9	▲ 7.8	82.0	18.0
宿泊業、飲食サービス業	19,680	26.7	53,960	73.3	19,312	26.8	52,760	73.2	▲ 1.9	▲ 2.2	26.8	73.2
生活関連サービス業、娯楽業	15,826	46.0	18,603	54.0	15,249	44.5	18,984	55.5	▲ 3.6	2.0	44.5	55.5
教育、学習支援業	10,501	48.5	11,159	51.5	10,634	48.7	11,202	51.3	1.3	0.4	48.7	51.3
医療、福祉	68,947	66.4	34,961	33.6	80,124	66.4	40,625	33.6	16.2	16.2	66.4	33.6
複合サービス事業	5,559	75.5	1,805	24.5	6,618	66.7	3,303	33.3	19.1	83.0	66.7	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	30,424	47.5	33,607	52.5	31,475	50.0	31,452	50.0	3.5	▲ 6.4	50.0	50.0

(注1) 雇用者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2) 雇用者数は男女別が不詳の従業者を含め集計した。

平成 28 年経済センサスー活動調査 事業所数、企業等数、従業者数等の構造

1 事業所数と企業等数の構造

(1) 事業所に関する集計 ()内の数字は平成 28 年 6 月 1 日現在での新潟県の集計値
 【】内の数字は平成 27 年の新潟県の集計値

事業内容不詳を含む 事業所 (115,551事業所)	事業所 (113,354事業所)	単独事業所及び 複数事業所企業の事業所 (112,541事業所)	法人 (65,426事業所)	会社 (54,696事業所)
			個人経営 (47,115事業所)	会社以外の法人 (10,730事業所)
	事業内容不詳の 事業所 (2,197事業所)	法人でない団体 (813事業所)		

(2) 企業に関する集計

企業等 (83,414企業) ※県内に本所・ 本社・本店機能 を有する企業等	単一事業所企業 (77,655企業)	法人 (36,937企業)	会社企業 (30,481企業)
		会社以外の法人 (6,456企業)	
	複数事業所企業 (5,759企業)	個人経営 (46,477企業)	

事業所 (107,095事業所) ※県内に本所・本社・ 本店機能を有する 事業所	単一事業所企業 (77,655事業所)	法人 (60,090事業所)	会社企業 (49,663事業所)
		個人経営 (47,005事業所)	会社以外の法人 (10,427事業所)
	複数事業所企業 (29,440事業所)		

2 従業者数の構造

従業者 (1,029,817人)	個人業主 (46,796人)		
	無給の家族従業者 (13,724人)		
	有給役員 (71,036人)		
	雇用者 (898,261人)	正社員・正職員 (569,864人)	常用雇用者 (868,328人)
		(常用雇用者)	
	正社員・正職員 以外の雇用者 (328,397人)	正社員・正職員以外 (298,464人)	
		臨時雇用者 (29,933人)	

(注) 従業者数は男女別が不詳の従業者を含む。

3 付加価値額の構造

売上高 【15兆5,993億円】	費用総額 (売上原価＋販売費及 び一般管理費) 【14兆6,143億円】	付加価値額 【3兆4,168億円】
	(給与総額＋租税公課) 【2兆4,317億円】	
	利益 【9,850億円】	

(注1) 売上高等の数値は必要な事項の数値が得られ
た企業等を対象として集計したものである。

(注2) 端数処理の関係から、(給与総額＋租税公課)
と利益の合算と付加価値額は一致しない。

ビルくとケイちゃん



～経済センサスー活動調査に御協力いただきありがとうございました～

【内容に関する問い合わせ先】

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4-1

新潟県総務管理部統計課産業統計班

電話：025-280-5120（直通）

E-mail：ngt010190@pref.niigata.lg.jp

ホームページ：http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/